

平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ネットインデックス

コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼経営企画部部长 (氏名) 石原 直樹 TEL 03-6880-9811

定時株主総会開催予定日 平成24年10月26日 有価証券報告書提出予定日 平成24年10月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の連結業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	3,809	33.4	△270	—	△341	—	△632	—
23年7月期	2,855	—	△45	—	△105	—	△160	—

(注) 包括利益 24年7月期 △615百万円 (—%) 23年7月期 △147百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	△16,225.48	—	△89.6	△15.3	△7.1
23年7月期	△4,386.21	—	△33.8	△5.6	△1.6

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 一百万円 23年7月期 一百万円

※決算期変更により、平成22年7月期は16ヶ月(平成21年4月1日～平成22年7月31日)の変則決算であったため、平成23年7月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	2,590	1,130	38.9	11,388.42
23年7月期	1,865	404	21.6	10,995.63

(参考) 自己資本 24年7月期 1,007百万円 23年7月期 403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	199	△359	353	267
23年7月期	90	△641	242	74

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—
24年7月期	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—
25年7月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,972	31.5	51	—	49	—	46	—	524.47
通期	5,833	53.1	174	—	170	—	164	—	1,861.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) イー・旅ネット・ドットコム株式会社 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年7月期	88,447 株	23年7月期	36,682 株
24年7月期	— 株	23年7月期	— 株
24年7月期	38,961 株	23年7月期	36,587 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年7月期の個別業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	3,809	36.5	△270	—	△341	—	△632	—
23年7月期	2,789	—	△56	—	△115	—	△17	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期	△16,225.48	—
23年7月期	△477.92	—

※決算期変更により、平成22年7月期は16ヶ月(平成21年4月1日～平成22年7月31日)の変則決算であったため、平成23年7月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	1,545	1,008	65.2	11,388.28
23年7月期	1,865	404	21.6	10,995.63

(参考) 自己資本 24年7月期 1,007百万円 23年7月期 403百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加等により、個人消費が増加するなど回復傾向にて推移いたしました。欧州経済は財政危機の高まりとともに消費や投資意欲が減退する等、景気の後退が見られます。米国経済は個人消費や民間設備投資の伸び等により緩やかな回復が見られますが、欧州財政危機及び財政赤字問題などにより力強さに欠けるものとなりました。一方中国経済においては経済成長率の鈍化が続いているものの貿易収支は増加しており輸出は拡大傾向にあります。

当社が属する情報通信関連市場は、通信事業者の料金の低廉化もあり、スマートフォンやタブレット端末を始めとする高度化した通信端末の普及が、引き続き拡がりを見せております。また、各通信事業者において新たな高速通信規格であるLTE（ロング・ターム・エボリューション）のサービスも開始しており、同サービスの普及に伴いソフト・ハード面でのコンテンツ・製品需要はより活発になるものと思われま。

このような事業環境の中、当社の中核事業であるデバイス事業におきましては、引き続き業界の需要動向を捉えつつ、新製品の投入及び既存製品の販売のバランスを図りながら製品の供給を行ってまいりました。

新たな高速通信規格であるLTE（ロング・ターム・エボリューション）に対応するモバイルルーターを海外のWWAN（無線広域ネットワーク）製品専門メーカーとの協業により、MVNO事業者様向けに平成24年2月より提供を開始いたしました。

また、当社はデバイス事業へ経営資源を集中するために、サービス&ソリューション事業の「携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売」に関する事業を、平成24年2月1日付で携帯電話販売事業を全国的に展開する株式会社コスモネットへ事業譲渡を行いました。

さらに、コンシューマー向け製品のマーケティング強化、ウェブマーケティングのノウハウ取得、財務体質の強化を目的とし、平成24年7月17日付でイー・旅ネット・グループ（以下、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社を指します。）を連結子会社化しました。

重ねて、当社は今後の成長戦略に基づき経営資源の効率的な運用を目指すことを目的に、当社主力事業であるデバイス事業を構成する業務に対して事業仕分を実施すると同時に、今後の成長戦略から外れた業務に係る販売組込用のソフトウェアをはじめとする資産を財務健全性の観点から厳しく再評価し、減損処理することとしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,809,346千円（対前期比33.4%増）、営業損失は270,577千円（前期は45,939千円の営業損失）となりました。また、経常損失は341,634千円（前期は105,801千円の経常損失）、当期純損失は632,161千円（前期は160,478千円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

（デバイス事業）

当連結会計年度におきましては、平成23年9月より製造を開始したPHS音声端末が売上に貢献、また平成23年3月に製造を開始した3G対応USB接続データ端末も昨年のタイの洪水の影響が収束し、販売を伸ばしております。加えて、平成24年2月に提供を開始したLTE（ロング・ターム・エボリューション）対応モバイルルーターも売上に貢献しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,520,800千円（対前期比51.7%増）となったものの、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下等により、営業利益は47,285千円（対前期比81.9%減）となりました。

（サービス&ソリューション事業）

当社の主力事業であるデバイス事業とのシナジーが少なく、また店舗販売事業は大手事業者との競合も厳しいことから、当社全体の経営戦略上、見直しが必要と判断し、平成24年2月1日付で携帯電話販売事業を全国的に展開する株式会社コスモネットへ事業譲渡を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は288,546千円（対前期比46.0%減）、営業損失は5,248千円（前期は14,654千円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

次期(平成24年8月1日から平成25年7月31日)における我が国の経済は、欧州経済や為替相場の動向等、先行き不透明な要因はあるものの、国内経済は東日本大震災に伴う復興需要が引き続き期待され、緩やかな回復に転じるものと予想しています。また、米国経済も緩やかな回復が見込まれ、中国経済は引き続き成長を維持するものと考えられます。

情報通信市場においては、先期に引き続き、スマートフォンをはじめとする通信機器端末の投入により、エンドユーザーのモバイル利用環境に急激な変化がもたらされるものと予想されます。また新たな高速通信規格であるLTE(ロング・ターム・エボリューション)の普及によりソフト・ハード面でのコンテンツ・製品需要はより活発になるものと思われま。単に製造メーカー間の競争にとどまることなく、通信事業者はもちろん、半導体、ソフトウェア、アプリケーションを提供する種々の企業が、新たなプラットフォームでのビジネス構築に向け、多種多様な提携、競合の中でさまざまな製品やサービスを提供していくものと思われま。

また、このように新たなモバイル利用環境が整備されていくことによって、携帯通信端末以外にもインターネットに接続される様々な通信機器が、より普及していくと考えられます。情報通信のネットワークが質と量の両面で豊潤な環境を整える状況の中で、利用する個人や企業の需要や用途に応じ、機器やソフトウェアを複雑に組み合わせたサービスも数多く登場し、通信モジュールの低価格化、回線のランニングコストの低価格化によりM2M市場の規模が今後更に大きく拡大していくものと思われま。

当社は、こうした業界の急速な変化の中で、組織再編等により従来からの製品、事業の収益性強化、事業の多角化、多様化する市場の需要適合化を進め、通信と異業種の融合を目指し、様々なソリューションの提供をはじめ、各種サービスの展開を図っていきたくて考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して724,385千円増加し、2,590,372千円となりました。この主な要因は、特別損失の事業構造改善費用計上等に伴い、たな卸資産が147,540千円、ソフトウェアが209,521千円、ソフトウェア仮勘定が398,821千円減少したものの、主にイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の連結子会社化に伴い、前渡金が167,062千円、未収入金が236,190千円、のれんが321,981千円、投資有価証券が440,039千円増加したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して971千円減少し、1,460,158千円となりました。この主な要因は、主に旅ネット・ドット・コム株式会社の連結子会社化に伴い、未払金が494,838千円、前受金が256,034千円、長期借入金が134,384千円増加したものの、短期借入金が888,150千円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して725,357千円増加した結果、1,130,214千円となりました。この主な要因は、当期純損失を632,161千円計上したものの、新株の発行により資本金及び資本剰余金が1,219,488千円、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の連結子会社化に伴い、少数株主持分が121,453千円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて192,991千円増加し、267,549千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は199,328千円となりました。これは主に、資金の減少要因として税金等調整前当期純損失627,686千円があったものの、資金の増加要因として減価償却費530,553千円、事業構造改善費用303,134千円、たな卸資産の減少額131,644千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は359,348千円となりました。これは主に、事業譲渡による収入146,428千円、定期預金の純減少額139,203千円があったものの、無形固定資産の取得による支出209,132千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出419,314千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は353,583千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額386,695千円があったものの、株式の発行による収入669,968千円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率 (%)	27.1	24.5	28.9	21.6	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	18.6	58.4	72.6	79.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	—	192.9	1,094.0	117.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.6	—	8.5	3.9	2.4

(注) 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素と考えており、利益配分につきましては経営基盤の安定及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を勘案しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の配当につきましては、当社グループを取り巻く厳しい事業環境のもと大幅な当期純損失を計上する結果となり、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきたいと存じます。

なお、次期につきましては、今後の成長戦略に則り業績を改善させることを第一の命題とし、財政基盤の強化等総合的見地から決定してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。また、当社グループは、当社の親会社である株式会社フィスコのグループに属しております。

なお、株式会社フィスコが平成24年7月17日に転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使を行ったことにより、同日以降、同社が当社の親会社となりました。同時に、親会社であった株式会社インデックスは、その他の関係会社に該当することとなりました。

また、平成24年7月17日に株式会社フィスコからイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を取得したことにより、インターネット旅行事業を営むイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社3社が当社の連結子会社となりました。これにより、当社グループは、インターネットを利用した旅行業法に基づく旅行事業を開始することとなりました。

一方、平成24年2月1日にサービス&ソリューション事業を株式会社コスモネットへ事業譲渡しております。

当連結会計年度末における当社グループのセグメントの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) デバイス事業

当社は、通信の基本機能を担うモデム技術及びデジタル情報を特定の帯域にて通信を行うために必要なベースバンド技術を基盤とした研究開発型企業であり、無線を利用したモバイル通信端末の開発、P L Cモデム（Power Line Communicationモデム/電力線モデム）の開発、システム開発、製造、販売、保守サービス等を行っております。

(2) インターネット旅行事業

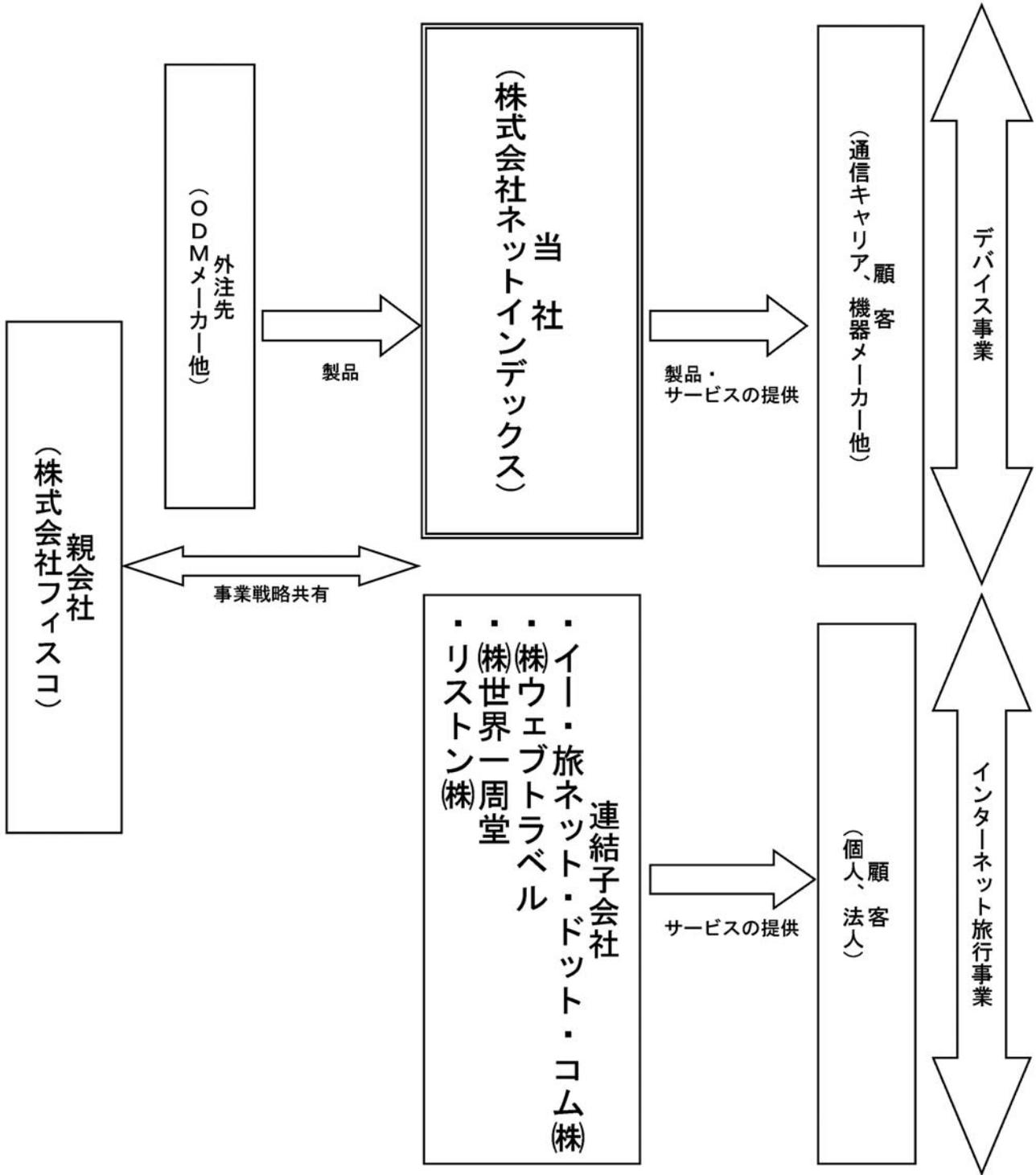
当社の連結子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社である株式会社ウェブトラベル、株式会社世界一周堂、リストン株式会社によるインターネットを通じた旅行事業であります。主なサービス内容としては、インターネットを介して全国の旅行会社に旅行プランの見積りができる「旅行見積りサービス」で顧客の望む最適な旅行プランを提供しております。また、インターネット上で、旅行経験豊富な旅づくりの専門家「トラベルコンシェルジュ」が、お客様のご希望に沿ったオーダーメイド型の旅行プランを無料でご提案する「コンシェルジュ・サービス」や、世界一周旅行を希望するお客様に対して、専門的なノウハウの提供や最適な旅行プラン作成サービス、中国人の顧客向けにオーダーメイド型旅行プラン作成のサービスを行っております。

以上に述べた事項を表によって示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主な担当会社
デバイス事業	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売 P L Cモデムの開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売	㈱ネットインデックス
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス	イー・旅ネット・ドット・コム(株) ㈱ウェブトラベル ㈱世界一周堂 リストン(株)

(注) 平成24年11月1日付けで株式会社ウェブトラベルは、株式会社世界一周堂及びリストン株式会社を吸収合併する予定であります。

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、長年培った自社通信技術を基礎として「モバイル・ワイヤレスコミュニケーションのパイオニア(先駆者)」として成長を続けつつ、より良い製品・サービスを提供することによって経済社会に貢献していくことを社是としております。

また、当社グループの提供する通信技術・製品が、人と人とのコミュニケーションだけでなく、人と機械、あるいは機械と機械の通信に幅広く使われることを願い、また、コミュニケーションの円滑化を通して実りある豊かな社会が創造されることを願い、「Link to the Future=未来」の「つながる」を創るITカンパニーを経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、高付加価値による収益性の高い企業を目指しており、経営指標としては売上高総利益率(22%)及び売上高営業利益率(7%)を重要な経営指標として考えております。当社グループは開発等のコスト負担が高い業態であるため、獲得収益に対し効率的資源投下がなされているかを経営判断の指針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、技術開発力に裏打ちされた商品と新規事業としての取組みを開始したサービス事業(インターネット旅行事業など)の相乗効果により、高い収益性を維持し、また会社財産の安定性を確保した経営を目指しております。そのためには、急激に変化する事業環境を適切に捉え、成長性と収益性とのバランスのとれた施策を講じてまいります。

なお、中期的経営戦略において注力すべき事項は以下のとおりであります。

① 付加価値の最大化

- ・株主、社員への利益還元拡大
- ・企業価値の増大

② 収益性の向上

- ・現在の成長の維持と管理コストの比率の低減
- ・海外生産化の加速による粗利益率の改善

③ コアコンピタンスの強化

- ・モバイル通信技術の資産応用による新製品商用化への投資、開発
- ・海外企業との開発提携共同開発
- ・ライセンスビジネスの立ち上げ

④ デバイス事業の強化

- ・マルチキャリア化の推進、利便性の高いモバイル通信端末の提供
- ・M2M市場需要に適合した汎用性のある通信製品の提供
- ・モバイルネットワークによるM2Mソリューションの提供、市場開拓
- ・スマートグリッド(電力の供給と需要のバランスを最適化する送電網システム)に対応するソリューションの提供と市場開拓

⑤ 事業ドメインの拡大

- ・イー・旅ネットグループにおけるウェブマーケティングノウハウによるシナジー創出
- ・第六次産業と通信技術の融合によるソリューションの提供と市場開拓

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、次の基本方針を実施することで、業績を改善させることが当面の対処すべき課題であると認識しております。

(当面の課題)

① 経営基盤の強化

全社規模での組織体制見直しを行い、経費削減を推進し、収益性を改善することを図ります。また、管理部門による全社予算管理機能の実効性に努め、営業・開発に係る予算執行の承認権限を強化いたします。

② 財務基盤の強化

財務基盤の強化を図るため、イー・旅ネットグループを子会社化しておりグループファイナンスによる効率的な資金運用を進めてまいります。またデバイス事業の強化、その事業ドメインの拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

③ 経営のスピード向上

当社グループでは、市場情報の収集力および企画提案力の向上による営業体制の強化、国内外の取引先とのコミ

コミュニケーション強化と提供製品の品質維持、向上により、新製品投入時期の最適化と顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

④ ブランド力の向上

当社グループの主力製品であるモバイル端末は、新製品投入のサイクルが短く、競争も激しい市場となっております。このため、当社製品の市場での地位をさらに強固なものとするため、ブランド力の向上にむけた活動を推進いたします。

⑤ パートナー企業との連携

当社グループの事業モデルの根幹は協業体制にあり、より優れたパートナー企業との連携・提携が鍵であると考えております。ここ数年、グローバルレベルで優れたパートナー企業との連携を強化しております。今後も中国子会社設立により現地で新しいパートナー企業の開拓を行い、グローバルな企業間連携の確立を推進いたします。

⑥ 親会社グループとのシナジー追求

親会社である株式会社フィスコを中心とするグループ会社の事業と、当社グループの営業力・開発力を融合させ、より付加価値の高い製品開発のためにシナジー効果を追及してまいります。

⑦ 技術者の確保、育成

当社グループの競争力を維持、向上させるために、優秀な技術者の確保、育成は必須であると考えております。このため、積極的な技術者の採用、育成を行います。

⑧ 内部管理体制の強化

当社グループの内部管理体制を一段と強化するために、組織体制を強化する必要があると考えております。このため、事業展開の段階に応じて、優秀な人材の採用など、人員強化を推進いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,761	267,549
受取手形及び売掛金	208,069	320,954
商品及び製品	23,873	2,895
仕掛品	161,359	92,387
原材料	77,495	19,905
前渡金	220,897	387,959
未収入金	701	236,891
その他	8,144	98,695
流動資産合計	914,300	1,427,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	256,802	254,451
減価償却累計額	△197,886	△203,403
建物及び構築物(純額)	58,915	51,048
機械装置及び運搬具	13,227	20,846
減価償却累計額	△12,712	△14,764
機械装置及び運搬具(純額)	515	6,081
工具、器具及び備品	328,001	332,191
減価償却累計額	△308,575	△320,605
工具、器具及び備品(純額)	19,426	11,586
土地	151,097	151,737
有形固定資産合計	229,955	220,454
無形固定資産		
のれん	—	321,981
ソフトウェア	273,260	63,739
ソフトウェア仮勘定	413,205	14,383
その他	223	3,554
無形固定資産合計	686,689	403,658
投資その他の資産		
投資有価証券	23,410	463,449
破産更生債権等	400,000	—
その他	11,631	75,571
貸倒引当金	△400,000	—
投資その他の資産合計	35,041	539,020
固定資産合計	951,685	1,163,134
資産合計	1,865,986	2,590,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,413	237,571
短期借入金	988,155	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	13,044
未払費用	73,824	44,293
未払金	5,076	499,915
未払法人税等	7,820	11,631
未払消費税等	6,748	32,013
前受金	99,088	355,122
事務所移転費用引当金	—	10,998
繰延税金負債	—	9
その他	20,051	11,250
流動負債合計	1,436,178	1,315,850
固定負債		
長期借入金	—	121,340
退職給付引当金	13,839	5,234
資産除去債務	7,165	—
その他	3,946	17,732
固定負債合計	24,951	144,307
負債合計	1,461,129	1,460,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	976,624	1,586,369
資本剰余金	836,815	1,446,559
利益剰余金	△1,393,508	△2,025,669
株主資本合計	419,931	1,007,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,590	12
その他の包括利益累計額合計	△16,590	12
新株予約権	1,514	1,489
少数株主持分	—	121,453
純資産合計	404,856	1,130,214
負債純資産合計	1,865,986	2,590,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	2,855,339	3,809,346
売上原価	2,096,452	3,385,472
売上総利益	758,887	423,874
販売費及び一般管理費	804,826	694,452
営業損失(△)	△45,939	△270,577
営業外収益		
受取利息	634	20
違約金収入	5,270	—
還付消費税等	—	2,874
その他	261	1,721
営業外収益合計	6,166	4,616
営業外費用		
支払利息	50,703	54,497
為替差損	892	677
支払手数料	4,167	12,682
その他	10,265	7,815
営業外費用合計	66,029	75,672
経常損失(△)	△105,801	△341,634
特別利益		
事業譲渡益	—	103,611
貸倒引当金戻入額	13,853	—
新株予約権戻入益	1,563	—
原材料売却益	—	6,426
特別利益合計	15,416	110,038
特別損失		
災害による損失	18,446	—
固定資産除却損	16,426	3,879
投資有価証券売却損	18,755	24,699
事業構造改善費用	—	311,012
事務所移転費用	—	12,204
事務所移転費用引当金繰入額	—	10,998
希望退職関連費用	—	30,415
その他	483	2,879
特別損失合計	54,110	396,090
税金等調整前当期純損失(△)	△144,495	△627,686
法人税、住民税及び事業税	11,643	4,474
法人税等調整額	6,492	—
法人税等還付税額	△2,153	—
法人税等合計	15,982	4,474
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△160,478	△632,161
当期純損失(△)	△160,478	△632,161

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△160,478	△632,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,410	16,590
その他の包括利益合計	13,410	16,590
包括利益	△147,068	△615,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△147,068	△615,571
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	974,675	976,624
当期変動額		
新株の発行	1,949	609,744
当期変動額合計	1,949	609,744
当期末残高	976,624	1,586,369
資本剰余金		
当期首残高	834,865	836,815
当期変動額		
新株の発行	1,949	609,744
当期変動額合計	1,949	609,744
当期末残高	836,815	1,446,559
利益剰余金		
当期首残高	△1,233,030	△1,393,508
当期変動額		
当期純損失(△)	△160,478	△632,161
当期変動額合計	△160,478	△632,161
当期末残高	△1,393,508	△2,025,669
株主資本合計		
当期首残高	576,510	419,931
当期変動額		
新株の発行	3,899	1,219,488
当期純損失(△)	△160,478	△632,161
当期変動額合計	△156,578	587,327
当期末残高	419,931	1,007,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△30,000	△16,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,410	16,602
当期変動額合計	13,410	16,602
当期末残高	△16,590	12
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,000	△16,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,410	16,602
当期変動額合計	13,410	16,602
当期末残高	△16,590	12

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
新株予約権		
当期首残高	1,563	1,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△25
当期変動額合計	△48	△25
当期末残高	1,514	1,489
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	121,453
当期変動額合計	—	121,453
当期末残高	—	121,453
純資産合計		
当期首残高	548,073	404,856
当期変動額		
新株の発行	3,899	1,219,488
当期純損失(△)	△160,478	△632,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,361	138,030
当期変動額合計	△143,216	725,357
当期末残高	404,856	1,130,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年8月1日	(自	平成23年8月1日
	至	平成23年7月31日)	至	平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△144,495		△627,686
減価償却費		152,640		530,553
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△15,636		—
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)		△5,299		13,329
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△2,226		△8,604
受取利息及び受取配当金		△634		△20
支払利息		50,703		54,497
為替差損益(△は益)		1,472		571
有形固定資産除却損		—		3,879
無形固定資産除却損		16,426		—
事業構造改善費用		—		303,134
投資有価証券売却損益(△は益)		18,755		24,699
事業譲渡損益(△は益)		—		△103,611
新株予約権戻入益		△1,563		—
売上債権の増減額(△は増加)		382,334		△63,762
たな卸資産の増減額(△は増加)		△12,599		131,644
未収入金の増減額(△は増加)		7,330		△361
前渡金の増減額(△は増加)		△235,709		91,399
仕入債務の増減額(△は減少)		△147,567		△44,276
未払金の増減額(△は減少)		△39,986		2,216
未払費用の増減額(△は減少)		△2,987		△20,535
未払消費税等の増減額(△は減少)		△17,067		24,856
前受金の増減額(△は減少)		99,088		△99,088
為替予約の増減額(△は減少)		△34,012		—
その他		47,549		46,093
小計		116,513		258,928
利息及び配当金の受取額		1,134		20
利息の支払額		△22,954		△53,104
法人税等の支払額		△6,525		△7,012
法人税等の還付額		2,153		497
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,321		199,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,887	△19,143
無形固定資産の取得による支出	△517,991	△209,132
投資有価証券の売却による収入	21,245	15,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△419,314
事業譲渡による収入	—	146,428
定期預金の純増減額 (△は増加)	△139,203	139,203
その他	3,774	△12,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,062	△359,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	238,955	△386,695
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	—	△8,004
株式の発行による収入	3,874	669,968
新株予約権の発行による収入	1,539	—
配当金の支払額	△7	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,512	△1,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,849	353,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,472	△571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309,364	192,991
現金及び現金同等物の期首残高	383,922	74,558
現金及び現金同等物の期末残高	74,558	267,549

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社の名称 イー・旅ネット・ドット・コム(株)、(株)ウェブトラベル、(株)世界一周堂、リストン(株)

イー・旅ネット・ドット・コム(株)の株式を取得(議決権比率66.67%)したことにより、当連結会計年度より、イー・旅ネット・ドット・コム(株)及び同子会社である(株)ウェブトラベル、(株)世界一周堂、リストン(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

(3) 非連結子会社の名称等 Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。このため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(i) 商品

個別法

(ii) 製品

主に移動平均法

(iii) 仕掛品

個別法

(iv) 原材料

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によ

っております。

また、販売機器組込用のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上する方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 事務所移転費用引当金

事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う費用に備えるため、移転費用、原状回復費用及び固定資産除却損等の見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社は退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

(5) 受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他のもの

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「サービス&ソリューション事業」及び「インターネット旅行事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業内容
デバイス事業	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売 P L C モデムの開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売
サービス&ソリューション事業	携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売 モバイル通信を活用したソリューションの提供 モバイル通信機器全般の保守サービス
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス

なお、平成24年2月1日にサービス&ソリューション事業を株式会社コスモネットへ事業譲渡しております。

また、平成24年7月17日に親会社である株式会社フィスコからイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を取得したことにより、インターネット旅行事業を営むイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社3社が当社の連結子会社となったため、インターネット旅行事業を新たに報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	サービス& ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,321,258	534,081	2,855,339	—	2,855,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,321,258	534,081	2,855,339	—	2,855,339
セグメント利益又は損失(△)	261,796	△14,654	247,142	△293,081	△45,939
セグメント資産	1,497,700	137,756	1,635,456	230,529	1,865,986
その他の項目					
減価償却費	136,276	3,271	139,547	13,092	152,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	531,175	23,276	554,452	—	554,452

- (注) 1. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、報告セグメントに帰属しない資産であります。
3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	サービス& ソリューション 事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,520,800	288,546	—	3,809,346	—	3,809,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,520,800	288,546	—	3,809,346	—	3,809,346
セグメント利益又は損失(△)	47,285	△5,248	—	42,037	△312,615	△270,577
セグメント資産	662,055	—	989,640	1,651,695	938,676	2,590,372
その他の項目						
減価償却費	345,676	2,368	—	348,044	11,418	359,463
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,432	10,161	—	217,593	13,725	231,319

- (注) 1. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、報告セグメントに帰属しない資産であります。
3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
1株当たり純資産額	10,995円63銭	1株当たり純資産額	11,388円42銭
1株当たり当期純損失	4,386円21銭	1株当たり当期純損失	16,225円48銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	160,478	632,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純損失(千円)	160,478	632,161
期中平均株式数(株)	36,587	38,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権268個、目的となる株式数6,700株)	新株予約権2種類(新株予約権264個、目的となる株式数6,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。